17

マテリアリティ

太陽誘電は、ミッション「おもしろ科学でより大きくより社会的に」を達成するために、様々な課題の中からより重要なものをマテリアリティ(重要課題)として特定しています。2021年度にスタートした中期経営計画

マテリアリティ (重要課題)の 特定プロセス

Step 1 経営理

ミッションの策定と、 経営理念とビジョンの再認識

2020年の創立70周年を機に、100年企業に向けて太陽誘電が不変かつ永続的に希求するミッション「おもしろ科学でより大きくより社会的に」を新規に策定。また、バリューとなる経営理念やビジョンを再認識。

Step 2

経済価値、社会価値における課題、 取り組みの抽出

Step1の審議の中で、企業価値を永続的に高めるためには、 経済価値だけではなく、社会価値も併せて高めることが必要 であると認識。中期経営計画2025の立案過程において、経済 価値、社会価値それぞれについて、従来から太陽誘電が認識 していた課題や取り組みを整理、抽出。 2025においては、経済価値、社会価値それぞれについて、マテリアリティにひも付く重点施策や経営指標を定めて取り組みを進めています。

itep 3

ステークホルダーからの 要求、期待などの把握

株主、投資家、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーとのエンゲージメント(建設的な対話)を通し、太陽誘電に対する要求や期待、果たせる貢献度の大きさなどを把握。

Step 4

優先順位をつけ、 マテリアリティとして抽出

Step3までに整理された実行内容(抽出された課題、 太陽誘電への要求や期待、果たせる貢献度の大き さ、事業との関連度など)を踏まえ、太陽誘電が今 後も特に重点を置いて取り組むべき課題を抽出。 Step Step

マテリアリティの承認

経営陣における複数回の議論においてマテリアリティとして特定し、取締役会にて承認し、2021年に開示。

マテリアリティと重点施策

分類		マテリアリティ	SDGs目標	中期経営計画2025における重点施策	中期経営計 画2025における経営指標			2024年度の取り組み例	関連ページ
•	万 块	(重要課題)	3DGS日保	中期経呂計画2023における里点爬泉	項目	目標	2024年度実績	2024平反り4次り組の7回	関連ページ
				■商品戦略 積層セラミックコンデンサ(MLCC)の更な る成長に加え、インダクタと通信用デバイス を強化し、コア事業として確立	売上高	4,800億円	3,414億円	高品質で環境負荷の低減を実現するスマート商品の開発と安定供給への取り組み ■コンデンサ: AIサーバー、自動車向けなど高付加価値ゾーンに注力・供給力拡大 ■インダクタ: メタル系パワーインダクタの用途拡大、アイテムミックスの改善 ■通信用デバイス: 構造改革による事業再構築	▶ p.37 営業概況 At a Glance
経済価値		基幹事業成長のための コア技術の強化	7 ####### 目標 7 エネルギー	■市場戦略 注力すべき市場(自動車+情報インフラ・産 業機器)の売上比率を50%へ	営業利益率	15%以上	3.1%	■生産能力増強で供給力を拡大し、自動車、情報インフラ・産業機器向けの販売拡大 ■注力すべき市場の売上比率50%	▶ p.18 中期経営計画2025
			インフラ、 産業化、 イノベーション	■財務戦略 電子部品の需要拡大に対応するため、 継続的な能力増強を実施	ROE	15%以上		■ 最先端積層セラミックコンデンサ(MLCC)の生産を担うヘッドクオーター拠点である玉村工場において、商品開発力高度化のための新棟を竣工 ■ MLCCの生産能力を前年度比10–15%増強	-
		社会課題解決のための ソリューション創出		-	ROIC	10%以上	0.5%	■電動アシスト自転車に搭載され、運動エネルギーの回収・再利用が可能な回生電動アシストシステムの採用増加■河川モニタリングシステムやワンコイン浸水センサの実証実験拡大	▶ p.14 事業活動を通じた 価値提供
社会価値	(E) 環境	気候変動への対応強化	日標 6 水・衛生 12 ※ 第 12 持続可能な 消費と生産 13 ※ 3 気候変動	■数値目標を掲げて取り組みを加速	GHG排出量 (2030年度) ※絶対量、 2020年度比	42%削減	20.9%削減	■生産・インフラ設備の省エネ化、再生可能エネルギーの導入拡大 ■TCFDに沿った情報開示の拡充(安全・環境報告書2024、統合報告書2024など) ■国際環境非営利団体CDPより、3年連続で気候変動における最高評価のAリスト企業として選定 ■国際的イニシアティブSBTiより、2030年度に向けたGHG(温室効果ガス)削減目標が科学的根拠に基づいた目標と認められ、SBT認定を取得	▶ p.69 環境関連活動
		資源の有効活用と 循環型社会構築への貢献			廃棄物 水使用量 ※原単位、 2020年度比	10%削減10%削減	0.3%削減10.2%削減	■生産拠点における、生産工法見直しなどによる廃棄物の削減■生産拠点における、水供給設備の最適化などによる水使用量削減	
	(S) 社会	安全第一な職場で健康経営と働き方改革を実現	3 (Red) 目標 3 (保健		傷病率 度数率	<0.016 <0.08	0.027 0.13	■安全衛生中期目標 (2022~2025年度) に基づく5M (Man、Machine、Method、Material、Measurement)の項目ごとの安全衛生活動を推進 ■使用する有機溶剤や生産方法の検討・見直し、有害性のより低い物質への切り替え	▶ p.79 社会関連活動
		割さ月以半で 夫児			ワークエンゲー ジメント	2.5以上	2.28	■マネジメント研修やハラスメント研修などの拡充、キャリアプラン研修でのジョブカード導入 ■交代勤務者向けの睡眠セミナー、ストレス負荷が高い部門へのラインケア研修の実施	▶ p.83 人材戦略
		ダイバーシティを基盤とした 人材の開発と育成			新卒女性 採用率	30%以上	36.4%*	■女性を対象としたオープン・カンパニー、会社説明会の実施■女子学生向け採用イベントへの参加	
					女性管理職 比率 (2030年度)	10%以上	6.5%*	■無意識の偏見による不公平や誤解を減らす、アンコンシャスバイアス研修の実施■女性の活躍推進を目的とした、研修や交流会の実施■部下の仕事と家庭の両立支援への理解を深める、管理職向けeラーニングの提供	
	(G) ガバナンス	事業の成長を支える 経営品質の向上	日曜 11 持続可能な都市 16 ************************************	_	_	_	_	■国際標準の情報セキュリティ認証規格であるISO27001認証取得の推進	▶ <u>p.67</u> 情報セキュリティ
		ᆙᆷᄖᄝᄉᄉᆝᄗᄑ						■法規制やリスクを組織単位でリスト化し、対策を立案・実施	▶ p.64 リスクマネジメント・ コンプライアンス
		災害や感染症に対する BCM構築と進化						■災害時具体的行動基準(緊急時連絡含)、グループ事業継続規定の見直し改善■日本国内での拠点ごとの災害時優先電話対応■各拠点ハザードの確認と見直し■顧客からの「BCP問合せ対応」の組織連携化とスピードアップ、システム化	